

第 1 章 香芝市の現状及び課題

1. 市の概要

(1) 市勢概要

- ・ 本市は奈良県の北西端で大阪府との境に位置しており、北は王寺町、東は上牧町、広陵町、南は大和高田市、葛城市、西は大阪府羽曳野市、柏原市、太子町と、8つの自治体に接しています。
- ・ 本市は西名阪自動車道香芝インターチェンジをはじめ、広域幹線道路が結節するなど交通の要衝にあり、鉄道網では8つの駅を有し、大阪市内まで最短22分のアクセスという至便なところに位置しています。

図表 香芝市と周辺自治体

面積	24.26k㎡（平成27年3月31日時点） 〔東西幅 7.27km 南北幅 6.27km 標高：最高 275.5m 最低 40.0m〕	
人口	総人口	78,236人（2015年3月末日現在）
	世帯数	29,681世帯
	昼間人口	60,791人（2010年国勢調査データ）
	流入人口	9,347人
	流出人口	25,403人
	昼夜間人口比率	80.8%
鉄道	【鉄道路線及び駅数】 近鉄大阪線 4駅（関屋駅・二上駅・近鉄下田駅・五位堂駅） 近鉄南大阪線 1駅（二上山駅） JR和歌山線 3駅（志都美駅・香芝駅・五位堂駅）	
道路	西名阪自動車道	1路線
	国道	2路線（165号・168号）



(2) 交通状況

- ・ 本市は、東西を横断する西名阪自動車道と国道165号が近畿圏の中心部となる大阪の主要な高速道路と国道に直結し、さらに公共交通の近鉄大阪線、近鉄南大阪線、JRも大阪の主要な駅に直結しています。
- ・ また、奈良県下の周辺都市にも国道165号、168号によって結ばれており道路網の整備が充実した立地条件であることから宅地開発が進み、本市の発展に繋がる1つの特徴と言えます。
- ・ しかし、市内の公共交通は西真美、真美ヶ丘地区を通る路線バス、市役所や福祉センターへ送迎する公共バス及び市内を自宅付近から共通乗降場所まで乗り合いで運行するデマンド交通があるものの、ほとんどの住民はマイカーによる移動が多くなり、主要な道路が常に渋滞となる問題が発生しており、その対策が依然今後の課題でもあります。

図表 香芝市周辺交通網図

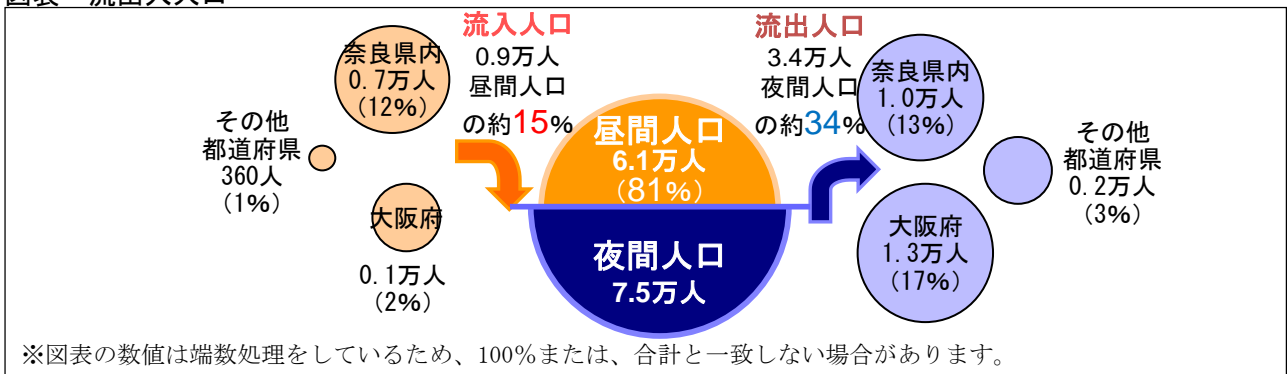


(3) 昼間人口の推移

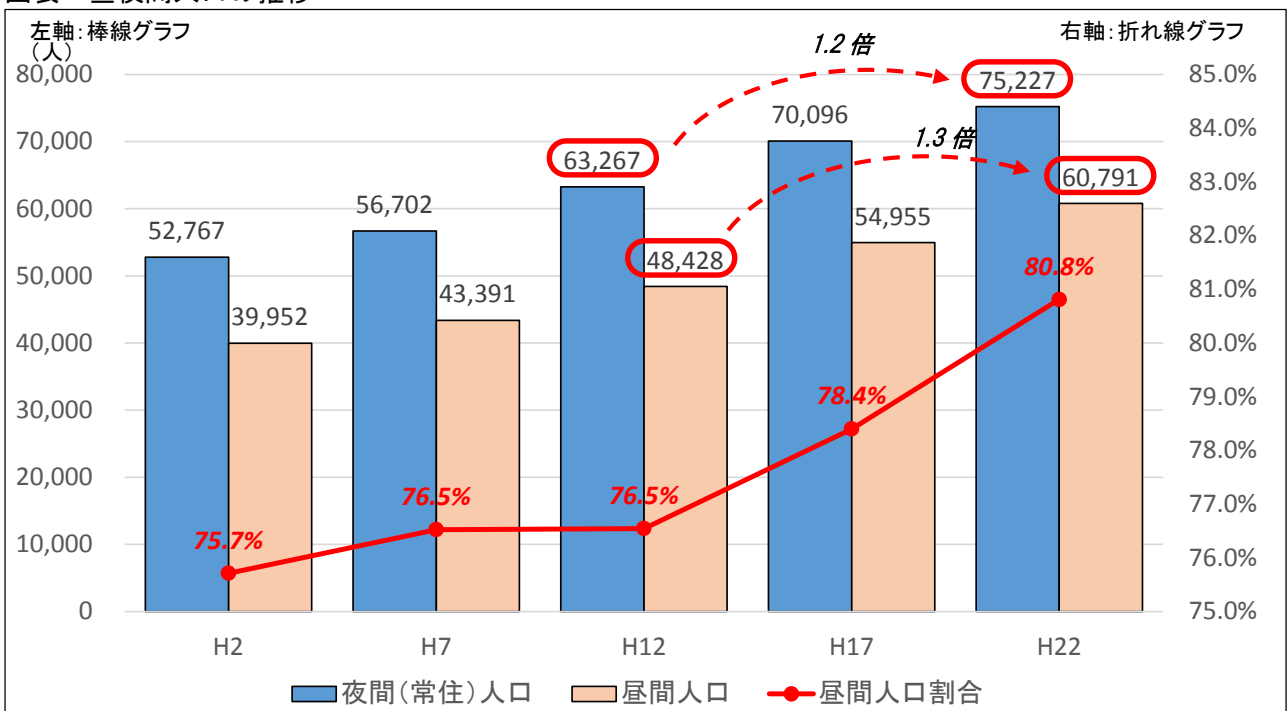
- ・ 平成 22 年の流出人口の内訳をみると、流出人口 2.5 万人の内、過半数の 1.3 万人が大阪府に流出しています。
- ・ 本市の夜間（常住）人口は増加傾向にあり、平成 2 年の 5.3 万人から平成 22 年の 7.5 万人に増加し、昼間人口も 4.0 万人から 6.1 万人へ増加を続けています。
- ・ 昼間人口割合は、平成 12 年を境に急上昇し、平成 22 年には 80.8%まで急増しています。昼間人口の増加率が夜間人口の増加率に比べて大きくなっており、これは高齢者の増加による影響と考えられ、今後も高齢者人口の増加に伴い更なる昼間人口の増加が見込まれます。

・ 人口構成の変化により、今後も昼間人口の増加が見込まれる。それに伴い変化していく公共施設へのニーズに柔軟に対応していく必要がある。

図表 流出人口



図表 昼夜間人口の推移

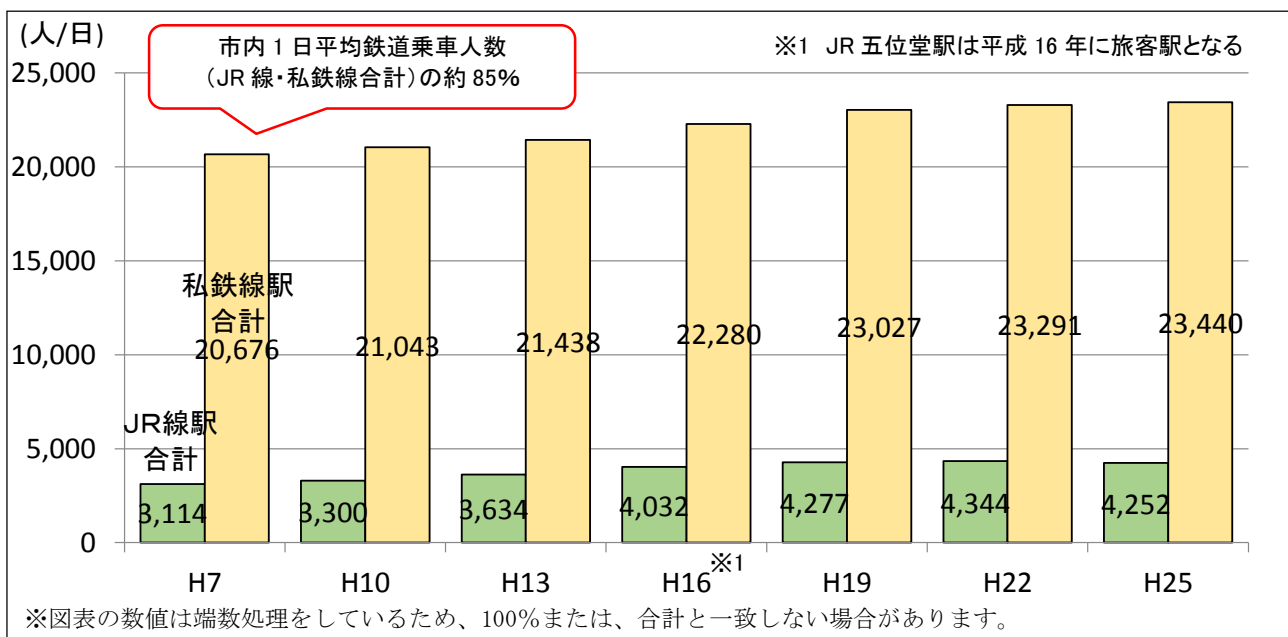


資料：平成 22 年以前国勢調査

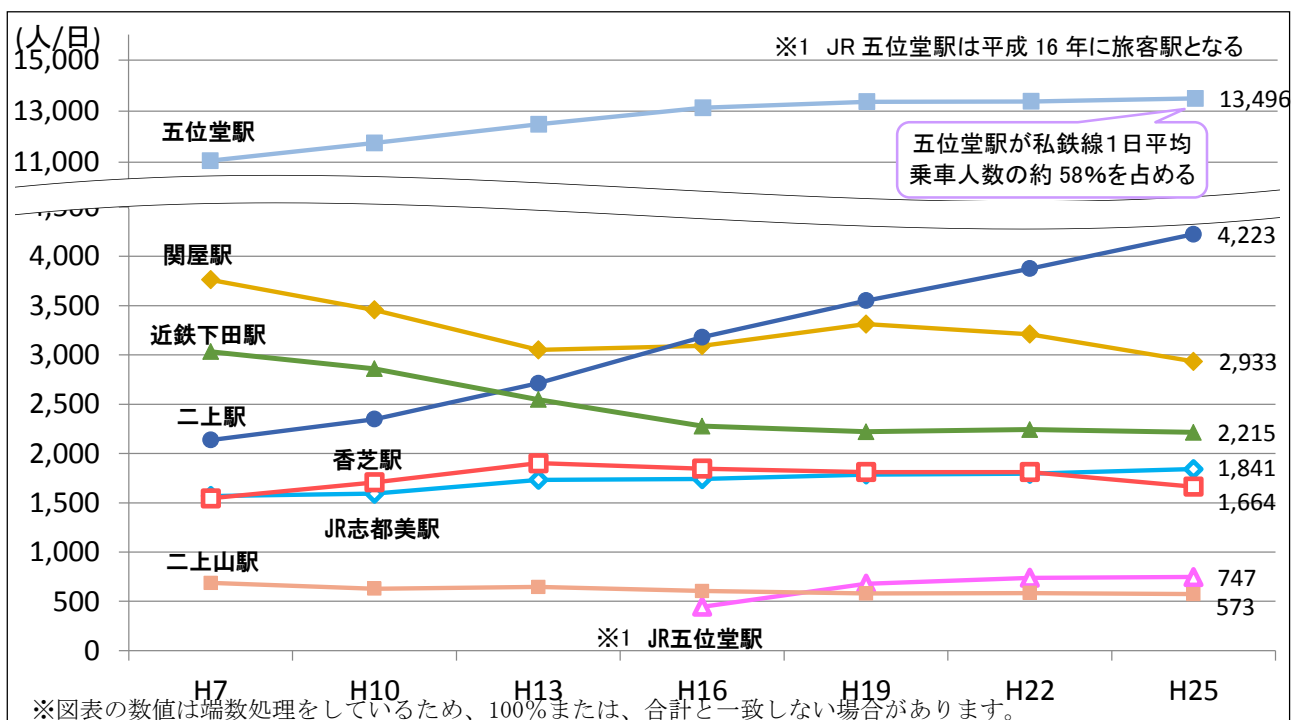
(4) 市内鉄道駅乗車人数の状況

- 平成7～25年度までのJR線および私鉄線（近鉄）の香芝市内駅乗車人数の合計値をみると、JR線は平成22年度をピークに微減の傾向が見られるのに対して、私鉄線は平成7年度から増加が続いています。市内1日平均鉄道乗車人数の約85%が私鉄線となっています。
- JR線の内訳をみると香芝駅は微減しており、志都美駅や、平成16年に旅客駅となったJR五位堂駅は微増の傾向となっています。私鉄線の内訳をみると、近鉄下田駅、関屋駅は減少の傾向、二上山駅、五位堂駅は増加しています。また、それぞれの駅の乗車人数を比べると、JR線は1日の平均が2,000人以下なのに対し、私鉄線は二上山駅を除いて2,000人以上となっており、中でも五位堂駅は、平成13年度以降1万2,000人を超えており、市内私鉄線の合計値の5～6割を占めています。

図表 JR線および私鉄線市内駅1日平均乗車人数合計の推移



図表 JR線および私鉄線市内駅1日平均乗車人数の推移



資料：奈良県統計年鑑（JR西日本データ、近畿日本鉄道データ引

図表 香芝市内鉄道路線図



2. 人口状況

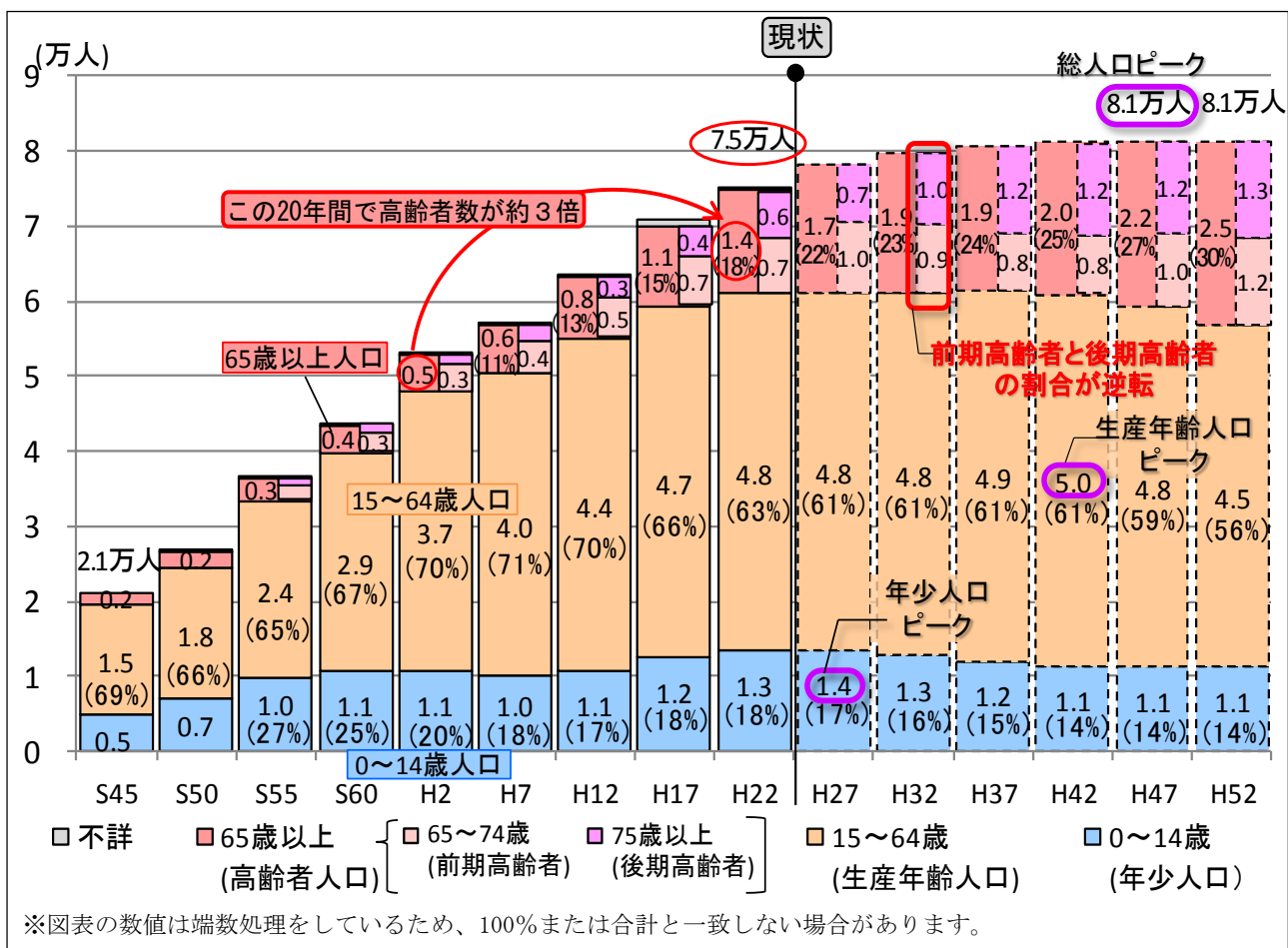
(1) 人口推移と将来予測

① 全体人口推移

- 本市の総人口は昭和45年から増加傾向にあります。また、今後は微増の状況が続き、平成22年現在の7.5万人から、平成47年に8.1万人となる見込みです。
- 年齢の内訳で見ると、65歳以上の高齢者人口はこれまで平成2年から平成22年までの20年間で約3倍と急増しており、今後も増加が続いて、平成52年までの30年間で高齢者人口比率は30%まで達する見込みです。一方、0～14歳の年少人口は平成27年をピークに今後は減少、15～64歳の生産年齢人口は平成42年の5.0万人をピークに減少する見込みです。
- 高齢者人口の中でも、平成32年には65～74歳の前期高齢者と75歳以上の後期高齢者の割合が逆転し、それ以降も後期高齢者が増加する見込みです。

- 総人口は現在まで増加を続け、平成47年まで増加する予測となっているが、人口の急増期は終わり、今後の増加率は緩やかとなる見込み。
- 今後は高齢者人口が主に増加し、年少人口や生産年齢人口に大きな増加はなく、総人口より前倒して減少が始まる予測となっている。
- 後期高齢者の増加により今後要介護者が増加することが見込まれる。

図表 人口推移



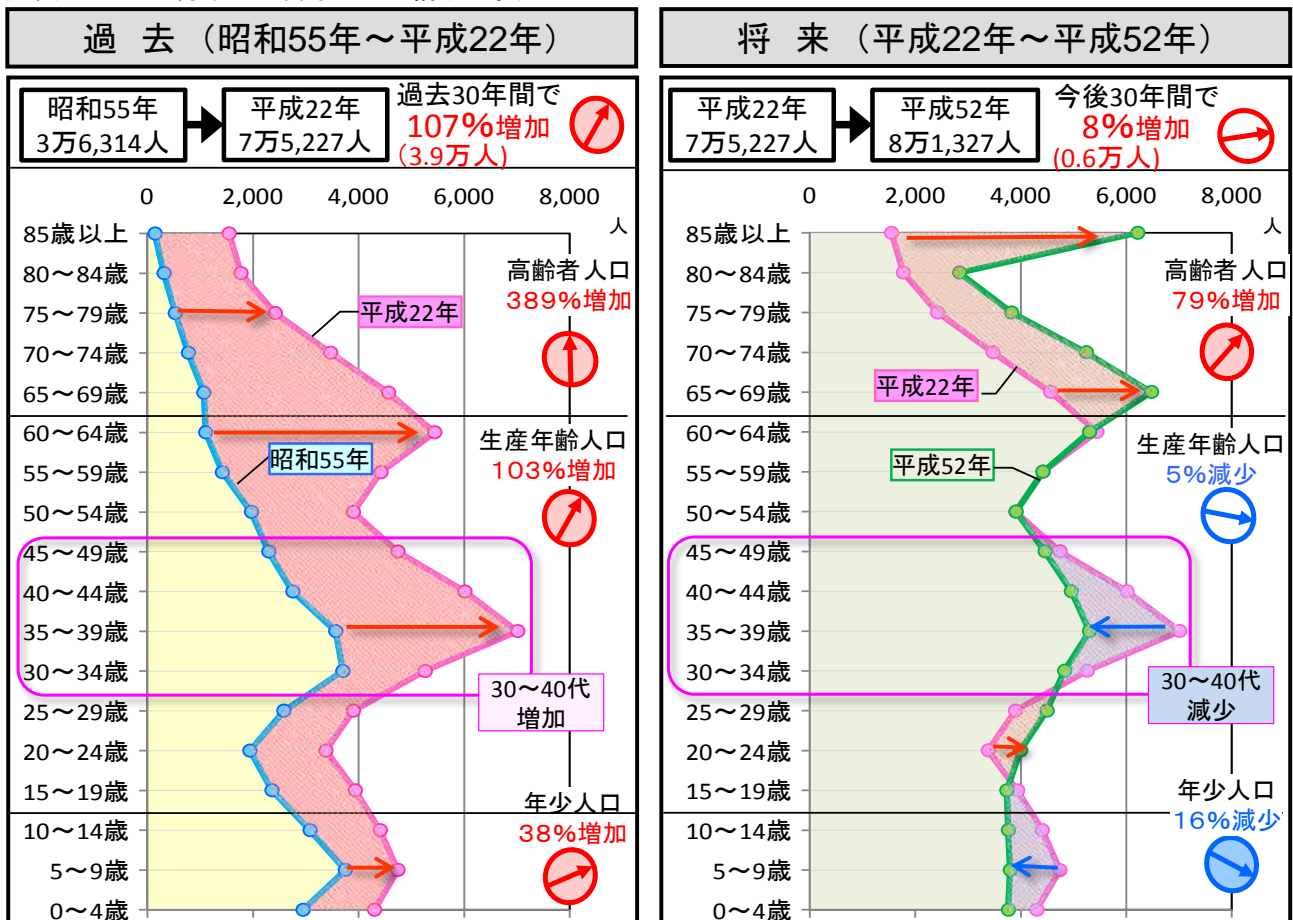
資料：平成22年以前国勢調査、平成27年以降国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」（平成25年3月推計）

② 人口構成の変化

- 昭和55年から平成22年までの過去30年間の変化をみると、総人口は3.6万人から約2倍の7.5万人に増加しています。その内訳をみると、年少人口は約1.4倍、生産年齢人口は約2倍、高齢者人口は約4.9倍とそれぞれ増加しており、特に30～40代が多く見られます。
- 平成22年から平成52年までの将来30年間の変化をみると、総人口は7.5万人から約1.1倍の8.1万人に増加する見込みです。その内訳をみると、年少人口は16%減少、生産年齢人口は5%減少となっていますが、高齢者人口は79%増加しており、特に85歳以上の高齢者の増加が著しくなっています。平成22年時点で最も多かった30～40代の世代が平成52年に高齢者人口へと移行し、急激に高齢者が増えることが予測されます。

• これまでの30年間は、すべての階層で人口増加があり、特に30～40代が多いが、今後30年間は、20代未満と30～40代が減少し、高齢者人口は大きく増加する予測
 ⇒人口構成の変化による公共サービスへの市民ニーズの変化に対して適切に対応していくことが必要。
 また、30～40歳代の子育て世代の大幅な減少により、少子高齢化の加速が予測される

図表 過去・将来30年間の人口構成の変化



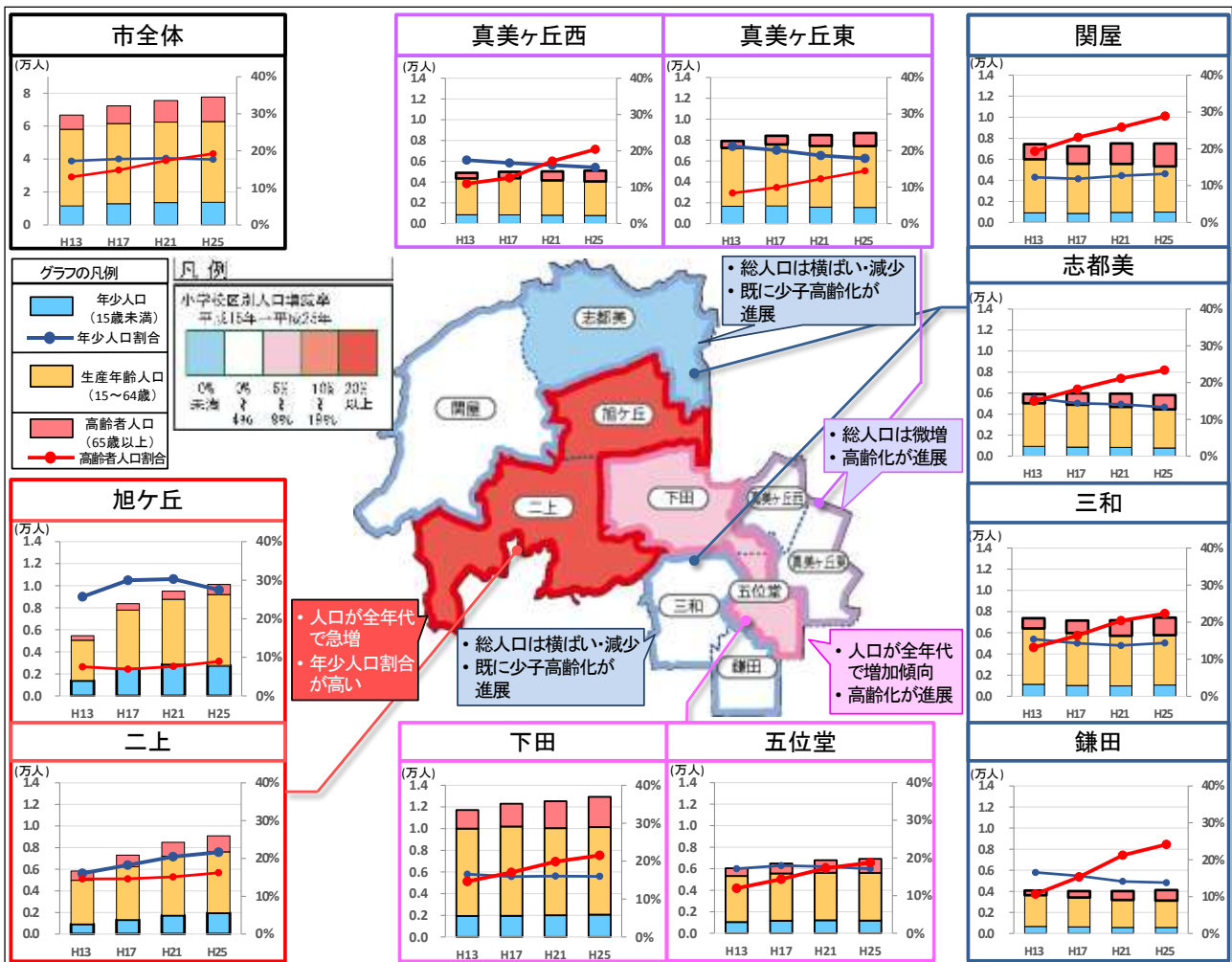
資料：平成22年以前国勢調査、平成27年以降国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」（平成25年3月推計）

(2) 小学校区別人口変化

- 平成 15 年から平成 25 年の 10 年間の人口増加率をみると、市全体では 7.0 万人から 7.7 万人へ 11%増加しています。
- 小学校区別にみると、旭ヶ丘小学校区では 37%、二上小学校区は 42%と人口が大きく増加しており、年少人口比率が高くなっています。
- 関屋、志都美、三和、鎌田小学校区は人口が横ばいまたは減少となっており、既に少子高齢化が進んでいます。特に関屋小学校区の高齢者人口比率は平成 25 年時点で 29%と最も高くなっています。
- 真美ヶ丘西、真美ヶ丘東小学校区は人口が微増となっており、高齢化が進行しています。
- 下田、五位堂小学校区は全年代で増加しているものの、高齢者人口が特に大きく増加し高齢化が進んでいます。

- 小学校区別の人口変化をみると、大きく 4 つの特徴に区分できる。
- 市全体としては、直近 10 年間で総人口が 11%の増加となっているが、内訳をみると 40%以上の増加がみられる校区がある一方、既に人口横ばい・減少の傾向の校区もあるなど、校区により大きく異なる。

図表 小学校区別人口変化（平成 15 年～25 年）



資料：平成 21 年以前「香芝市地域福祉計画策定に伴う小学校区別地区カルテ報告書」、平成 25 年「H25.05.01 現在校区・年齢別住基データ」

3. 地域特性の把握

(1) 開発動向と小学校区別人口変化の関係

- ・ 古くからの市街地となっている三和、鎌田小学校区や、開発年代の古い志都美、関屋小学校区では、人口が横ばいや減少となっており、年少人口比率が減少し高齢者人口比率が増加して少子高齢化が進んでいます。
- ・ 平成初期頃に開発されたニュータウンにより、真美ヶ丘西、真美ヶ丘東小学校区は人口が横ばいとなっており、高齢化が進行しています。
- ・ 比較的近年に開発がなされた二上、旭ヶ丘小学校区は人口の増加が著しく、また、年少人口比率が25%以上と高くなっています。
- ・ 現在も開発が続いている下田や五位堂小学校区では人口が増加傾向にありながらも、高齢化も進んでいます。

- ・ これまで宅地開発を中心に進めており、開発時期の違いにより人口変化に違いが生じている。
- ・ 丘陵地は既に開発されており、今後はこれまでのような大規模な宅地開発は難しい。

図表 宅地開発の状況と人口の関係



資料：「香芝市における新たな地域公共交通計画(案)本編」、土地区画整理事業→香芝市 HP より

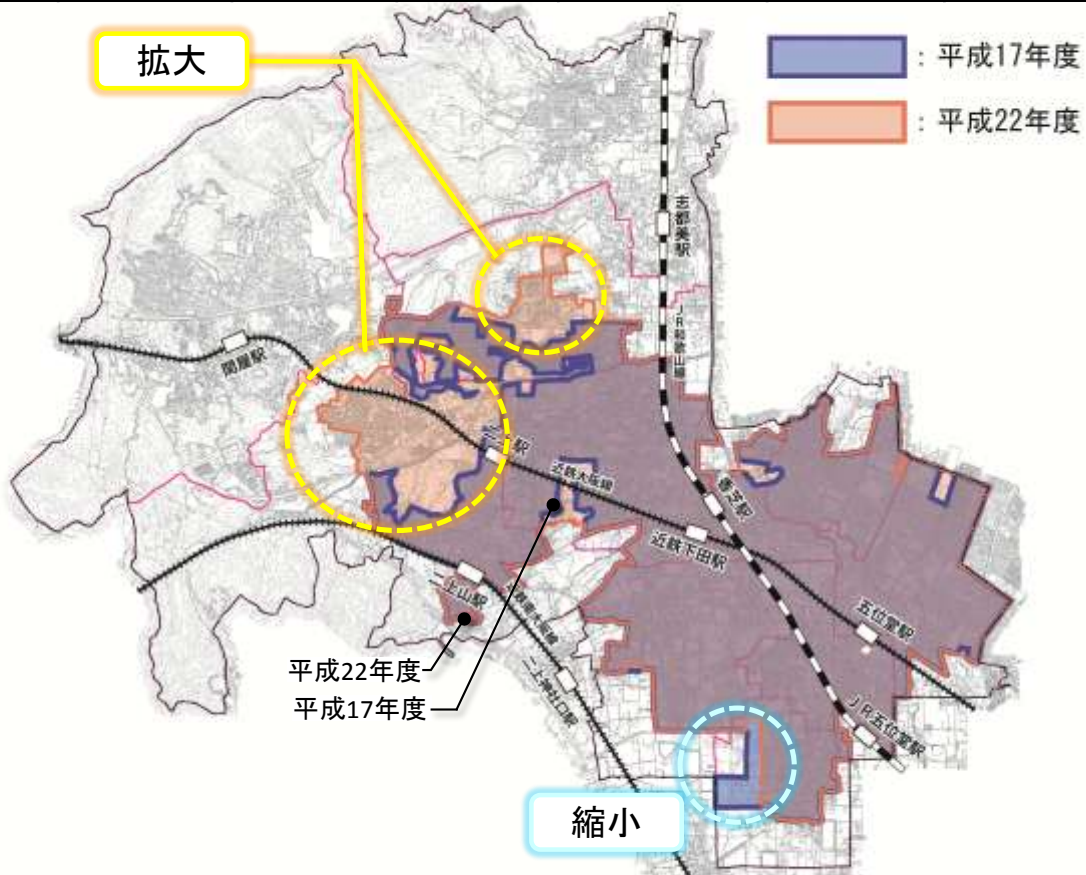
(2) DID地区（人口集中地区）の変遷

- ・ 平成 17 年度から平成 22 年度にかけて、DID 地区は 1.36 k m²広がっており、市全体の面積に占める割合が 32.7%から 38.3%へ増加しています。
- ・ 市の約 4 割の面積に市全体の人口の 76%が集中しています。
- ・ 比較的近年まで開発が行われていた高山台地区、旭ヶ丘地区において DID 地区の拡大がみられます。
- ・ 鎌田小学校区の一部では、DID 地区が縮小しています。

- ・ 市全体では DID 地区は拡大しており、近年開発が行われていた地区等で拡大している一方、古くからの市街地では縮小がみられた地区もある。
- ・ DID 地区に市全体の人口の 76%が集中していることから、同じ小学校区内でも住んでいる場所が限定的であることが予測される。

図表 DID地区の変化（平成 17 年度～平成 22 年度）

	市全体人口	DID地区人口	市全体人口に占める割合	DID地区面積	市全体面積に占める割合	DID地区人口密度
平成17年度	70,998人	49,332人	69.5%	7.93km ²	32.7%	6,221人/km ²
平成22年度	75,227人	57,420人	76.3%	9.29km ²	38.3%	6,181人/km ²



※図表の数値は端数処理をしているため、100%または合計と一致しない場合があります。

資料：平成 17 年度、平成 22 年度国勢調査

地域ごとに大きく異なっている実態を把握し、将来の変化を見据えた公共施設の配置をそれぞれの地域で検討していく必要がある。

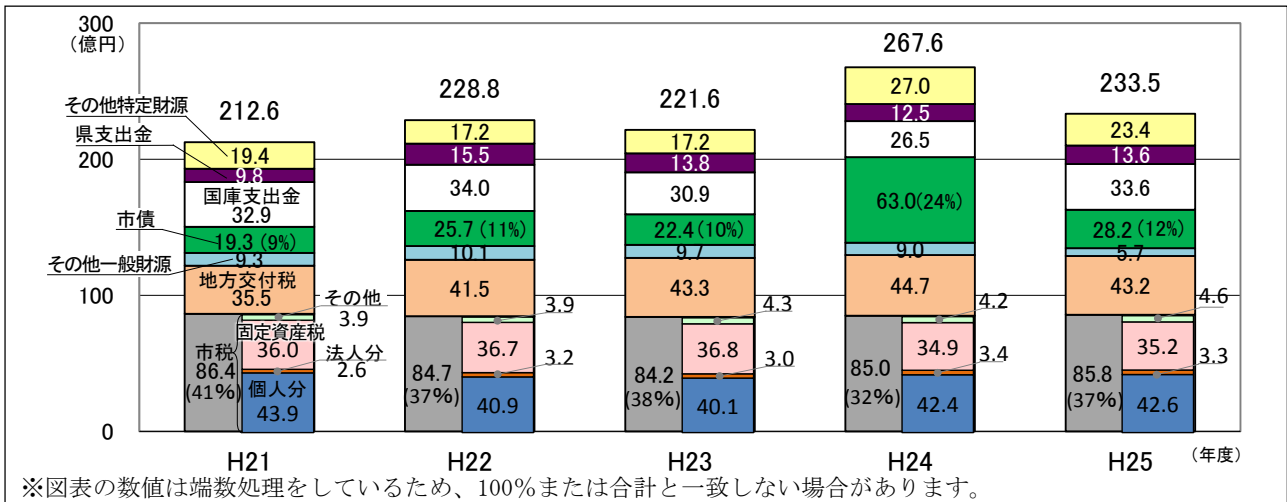
4. 財政状況

(1) 歳入

- ・ 歳入に占める市税の割合は約40%、市債の割合は約10%（平成24年度を除く）と、ほぼ同水準で推移しています。
- ・ 市税の内訳をみると個人税がほとんどを占めています。企業が少ないため、景気動向による法人

・ 法人税が少ないが、企業誘致のための土地確保が難しい。また、生産年齢人口は今後も大幅な増加をしない。以上のことから、今後も大きく財源が増える見込みはない。

図表 歳入の推移



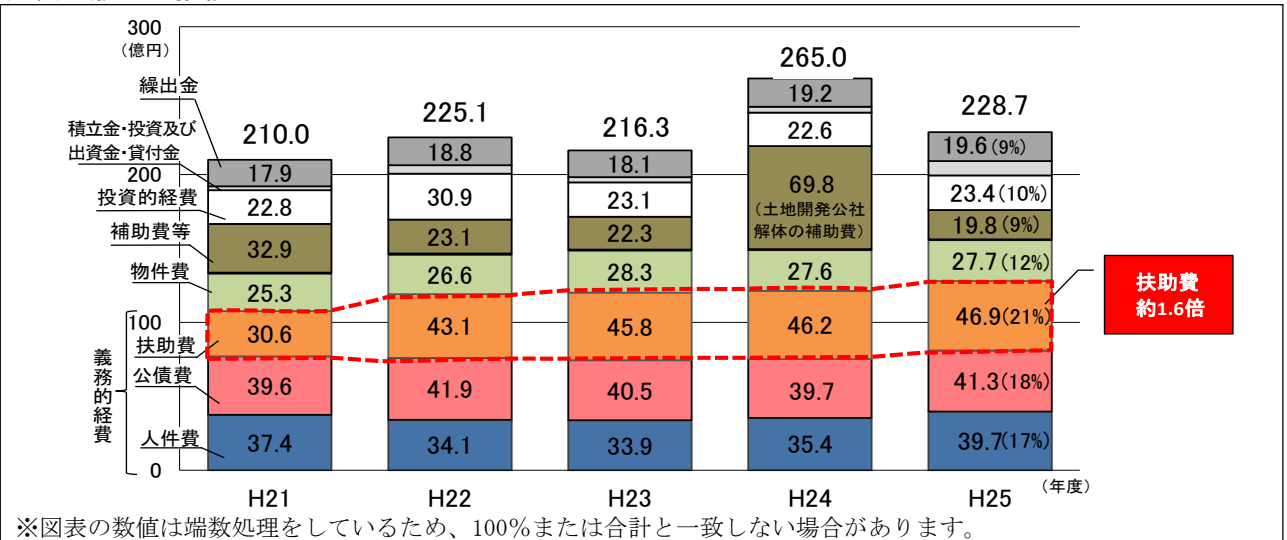
資料：総務省 平成21年度～平成25年度 市町村決算カード

(2) 歳出

- ・ 義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の歳出に占める割合は平成25年度時点で50%を超えています。特に扶助費の増加傾向が著しく、平成21年度の30.6億円から平成25年度では46.9億円と約1.6倍になっています。また、今後も高齢者人口の増加が続く中、扶助費はさらに増大していくことが懸念されます。

・ 義務的経費の割合は既に高く、今後高齢化の進展により更に扶助費が増加し、財政の硬直化が進行する見込み。この中で、今後、投資的経費の財源をいかに確保していくかが課題。

図表 歳出の推移

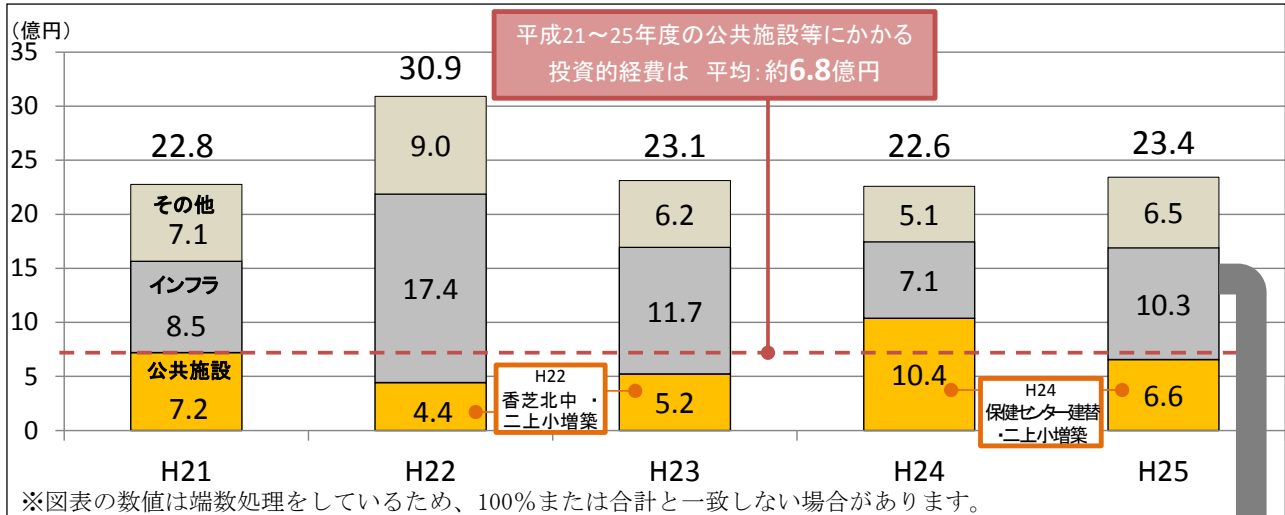


資料：総務省 平成21年度～平成25年度 市町村決算カード

(3) 投資的経費（一般会計）の推移

- 直近は公共施設では香芝北中学校、二上小学校の増築や保健センターの建替等を行っています。インフラでは、道路、歩道、広場等の整備を進めています。
- 今後も都市計画道路の整備や旧道の拡幅などの道路インフラ整備を継続して行う必要があるため、公共施設整備への投資は現状の6.8億円以下の水準になることが想定されます。

図表 投資的経費の推移



図表 直近の整備状況



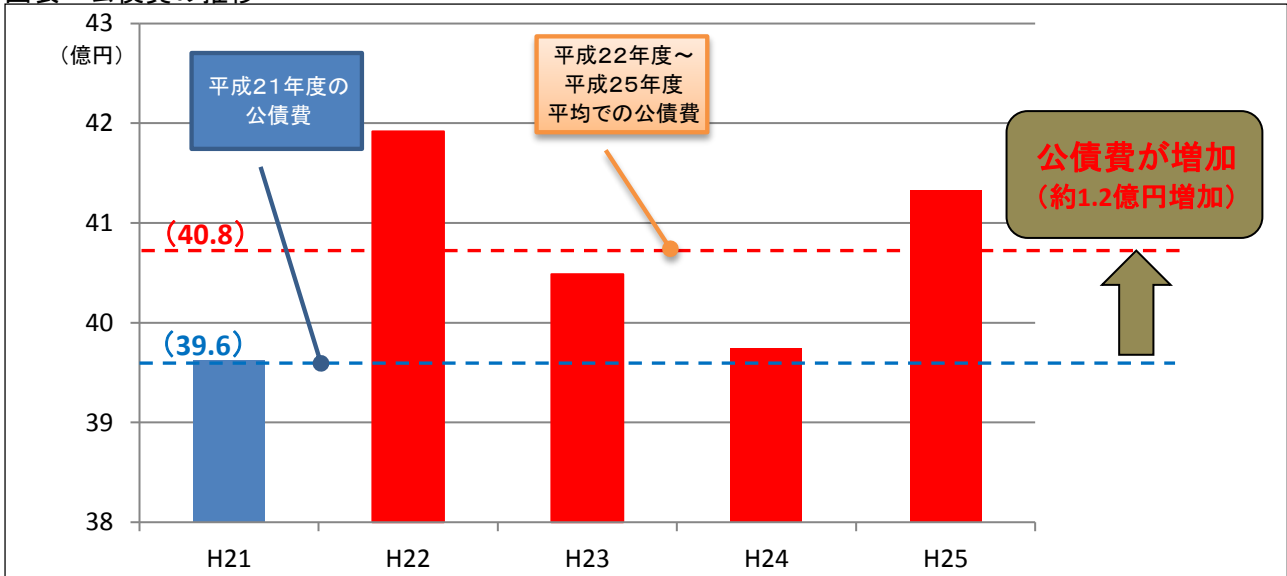
資料：都市再生整備計画⇒香芝市 HP より

(4) 公債費の推移

- 平成21年度の公債費は39.6億円であったものの、平成22年度～平成25年度の4ヶ年平均の公債費は40.8億円と増加しています。

・ 実質公債費比率が全国ワースト9位(平成25年度)。いったん、公債費が減るとしても、老朽化施設の更新が次々に必要となるため、楽観視できない。

図表 公債費の推移



資料：総務省 平成21年度～平成25年度 市町村決算カード、平成25年度地方公共団体の主要財政指標一覧

(5) 他団体との比較

- 県下12市との比較において、本市は財政力指数と経常収支比率はやや高位であるものの、実質公債費比率と将来負担比率は低位であり、今後も大型の普通建設事業が見込まれることから速やかな改善は困難な状況です。
- 今後、税収の伸び悩みや扶助費の更なる増加が見込まれます。

図表 奈良県内12市との財政指標比較 (平成25年度)

①財政力指数		②経常収支比率(%)		③実質公債費比率(%)		④将来負担比率(%)	
1 生駒市	0.79	1 葛城市	85.7	1 生駒市	3.7	1 生駒市	-
2 奈良市	0.75	2 生駒市	85.8	2 葛城市	7.5	2 葛城市	52.8
3 大和郡山市	0.69	3 香芝市	87.7	3 橿原市	9.3	3 大和高田市	80.1
4 橿原市	0.68	4 大和郡山市	91.0	4 桜井市	9.7	4 橿原市	94.2
5 香芝市	0.65	5 五條市	93.4	5 大和郡山市	10.4	5 桜井市	95.1
6 葛城市	0.56	6 橿原市	93.8	6 天理市	11.1	6 大和郡山市	100.0
7 天理市	0.56	7 大和高田市	93.9	7 大和高田市	12.2	7 天理市	101.9
8 桜井市	0.51	8 宇陀市	94.2	8 奈良市	13.4	8 五條市	135.2
9 大和高田市	0.48	9 奈良市	97.5	9 御所市	15.7	9 御所市	148.5
10 御所市	0.40	10 桜井市	98.7	10 五條市	16.5	10 香芝市	172.9
11 五條市	0.35	11 天理市	100.6	11 宇陀市	18.0	11 宇陀市	174.5
12 宇陀市	0.31	12 御所市	101.3	12 香芝市	20.4	12 奈良市	188.1
平均	0.56	平均	93.6	平均	12.3	平均	122.1
(参考値) H25全国市町村平均 0.49		(参考値) H25全国市町村平均 90.2%		(参考値) 早期健全化基準 25.0%		(参考値) 早期健全化基準 350.0% (市町村基準)	

①財政力指数…財政力の強弱を表す指数。指数が高いほど財源に余裕があると言える。
 ②経常収支比率…財政構造の弾力性を表す指数。比率が高いほど財政構造の硬化が進んでいることを表す。
 ③実質公債費比率…普通会計が負担する借金返済額の標準財政規模に対する割合。
 ④将来負担比率…普通会計が将来負担すべき債務の標準財政規模に対する比率、比率が高いほど将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。

※財政力指数の全国市町村平均は単純平均、経常収支比率の全国市町村平均は加重平均による。いずれも東京都特別区は含まない。

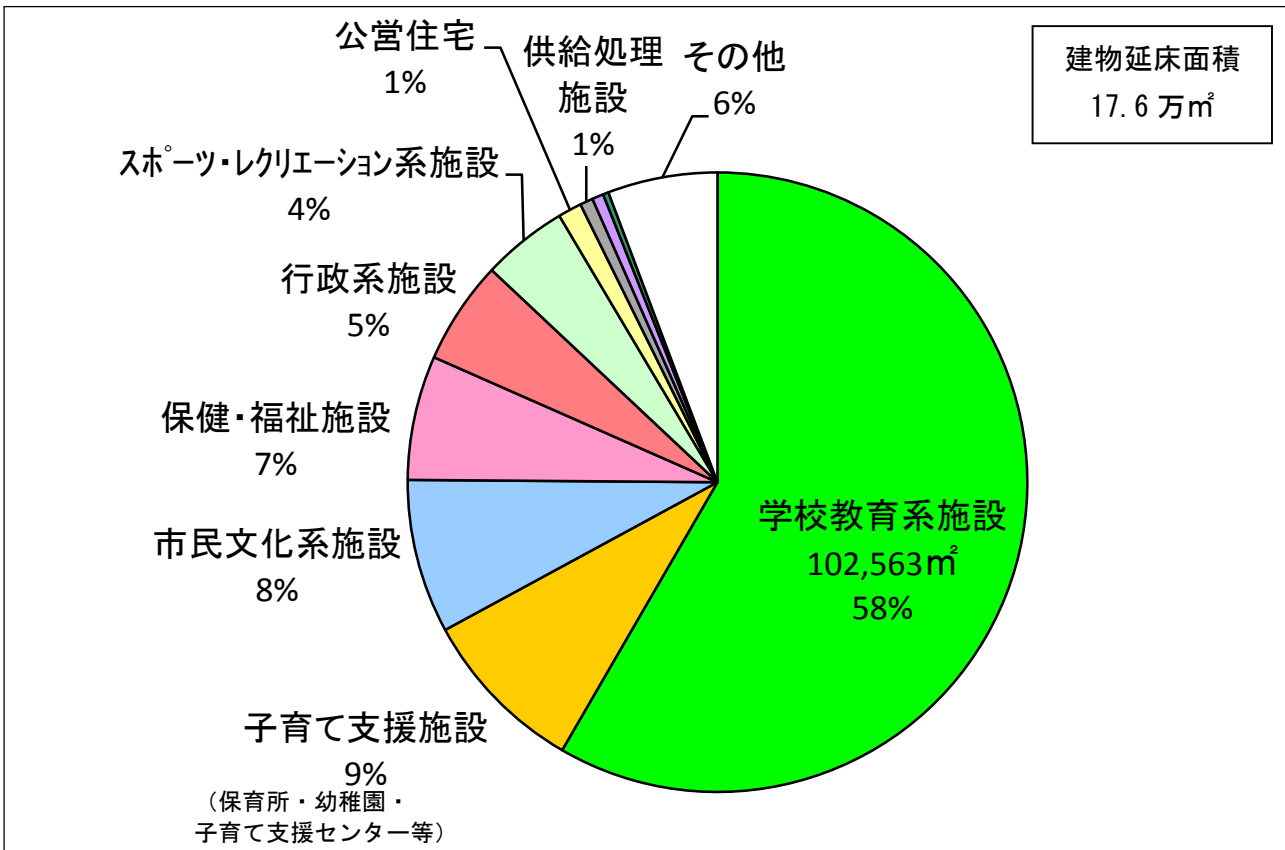
資料：総務省 平成25年度地方公共団体の主要財政指標一覧

5. 公共施設状況

(1) 保有資産の状況（平成26年度末現在）

- 本市の保有する建物延床面積は、約17.6万㎡です。そのうち、学校教育系施設が10.3万㎡で全体の58%を占めています。次いで、子育て支援施設が約1.5万㎡（8%）、市民文化系施設が約1.4万㎡（8%）となっています。
- 学校教育系施設が過半を占め、子育て支援施設の面積割合が多いのが特徴となっています。

図表 保有資産の状況



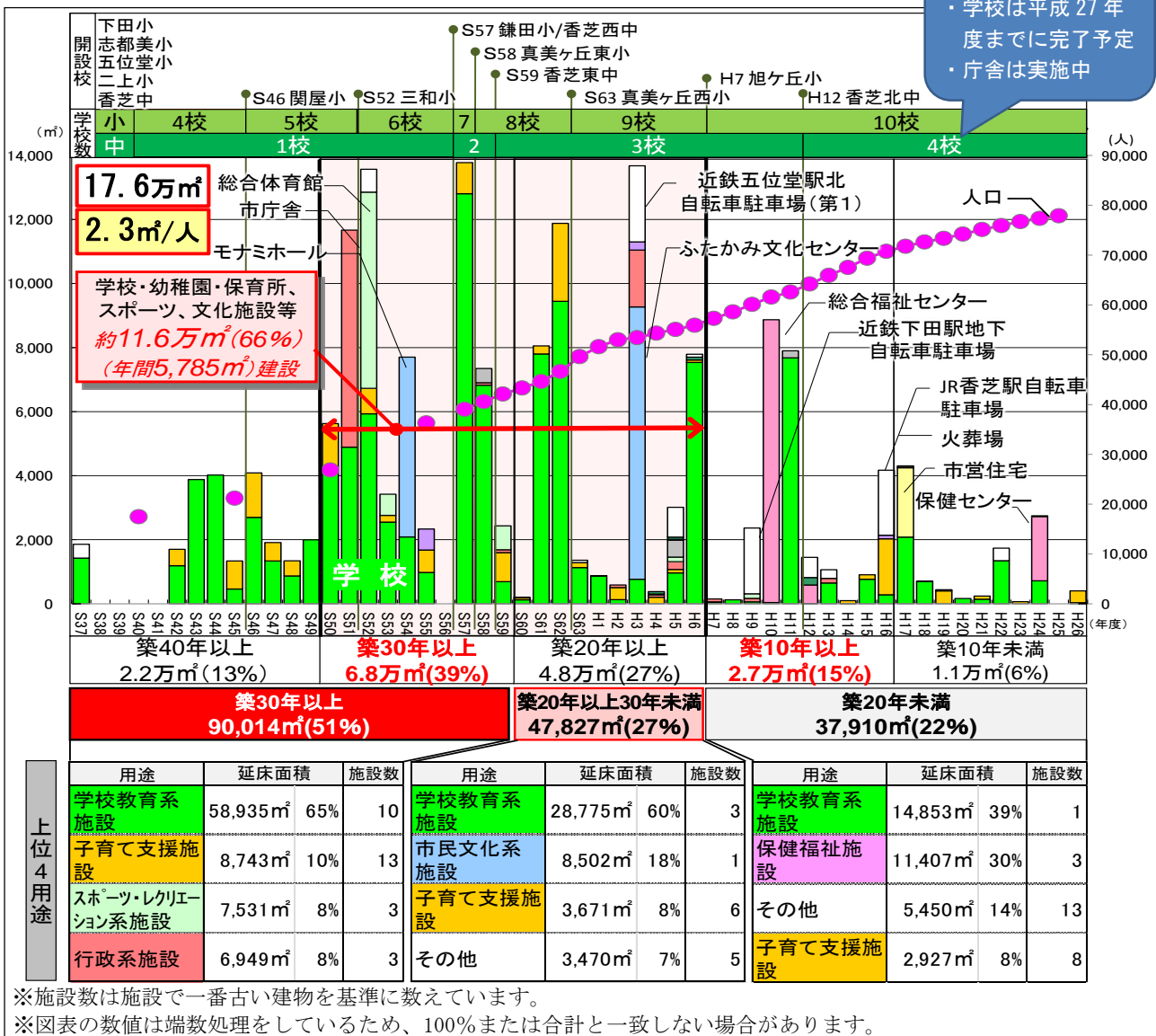
用途	延床面積	割合	用途	延床面積	割合
学校教育系施設 小学校、中学校	102,563㎡	58.4%	公営住宅 市営住宅真美ヶ丘団地	2,167㎡	1.2%
子育て支援施設 保育所・幼稚園、学童保育所、子育て支援センター	15,342㎡	8.7%	供給処理施設 収集センター、ストックヤード	1,195㎡	0.7%
市民文化系施設 モナミホール、ふたかみ文化センター、中央公民館	14,118㎡	8.0%	社会教育系施設 青少年センター、埋蔵文化財調査棟	1,047㎡	0.6%
保健・福祉施設 保健センター、総合福祉センター、地域活動支援センター すみれの里	11,407㎡	6.5%	公園 公園管理棟、公園内便所、四阿等	510㎡	0.3%
行政系施設 市庁舎、消防詰所、災害備蓄倉庫等	9,483㎡	5.4%	その他 駐車場、シルバー人材センター、火葬場、陶芸教室等	10,064㎡	5.7%
スポーツ・レクリエーション系施設 体育館、総合プール、野外活動センター	7,855㎡	4.5%			
合計				175,751㎡	

資料：施設一覧表

(2) 築年別整備状況

- ・ 市民1人当たりの公共施設面積は2.3㎡（平成25年5月1日時点人口）（全国平均3.42㎡（東洋大学PPP研究センター調査・平成22年3月時点））となっています。
- ・ 旧耐震基準（昭和56年以前建築）の建物が6.6万㎡（37.8%）、新耐震基準（昭和57年以降建築）の建物が10.9万㎡（62.2%）となっており、まだ耐震化が完了していない建物（幼稚園・小学校・中学校・保育所及びカーポート・四阿等除く）は11棟となっています。（平成26年3月現在）
- ・ 昭和42年から直近まで整備は続いていますが、直近の整備量は少なく、人口が急増した昭和50年から平成6年の約20年間で、学校施設に加えて、市庁舎や総合体育館、ふたかみ文化センター等の大規模な施設が集中して整備されています。
- ・ 築30年以上経過し、老朽化が懸念される施設は約9.0万㎡で51%を占めており、その内訳は主に学校と子育て支援施設となっています。

図表 築年別整備状況



※施設数は施設で一番古い建物を基準に数えています。
 ※図表の数値は端数処理をしているため、100%または合計と一致しない場合があります。

資料：施設一覧表

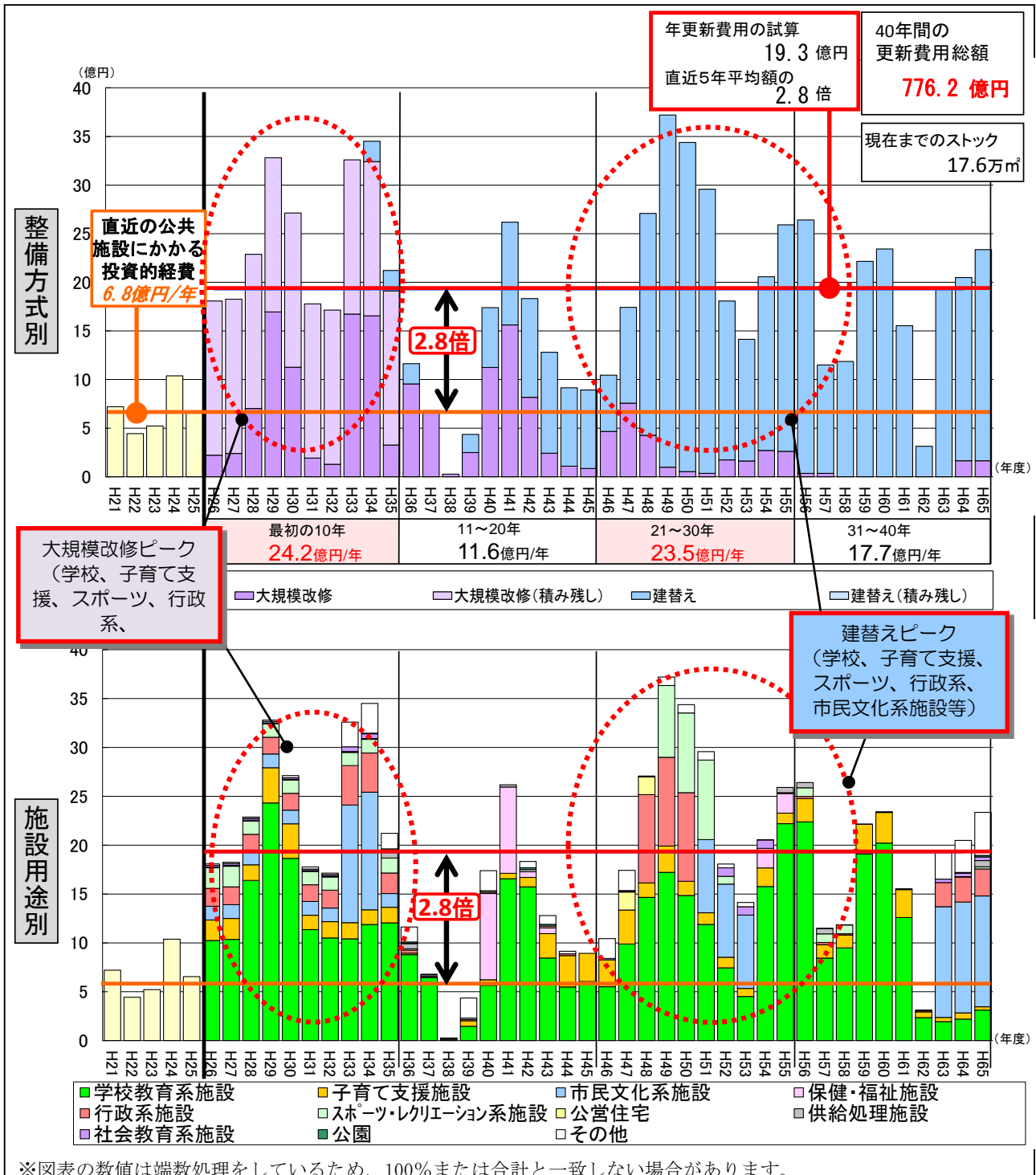
・ 子ども関連の施設（学校、幼稚園・保育所等）の更新が喫緊の課題。単純に建替えをすると膨大な費用となるので、工夫が必要（複合化、多機能化）
 ⇒市長の方針でも子育てには力を入れることがうたわれており、基本方針のかなめになる

(3) 将来更新費用試算

<公共施設>

- 本市が保有する公共施設にかかる将来更新費用を、総務省が公表している公共施設等更新費用試算ソフトで算出すると、平成26年度から平成65年度までの40年間で、年平均19.3億円と試算されます。
- これは、過去5年間の公共施設にかかる投資的経費の平均額6.8億円の約2.8倍にあたります。つまり、現状のままでは保有する施設の約3分の1しか更新できないという厳しい状況にあることがわかります。

図表 公共施設の将来更新費用（インフラ施設を除く）



<インフラ資産>

- 本市が保有するインフラ資産（道路[幹線一級・幹線二級市道、その他道路、自転車歩行者専用道]、橋りょう、上水道、下水道）の状況は、次のとおりです。インフラ資産も、公共施設と同様、今後、耐震化及び老朽化等の維持・更新費用が必要とされています。そこで、今後40年間にかかるコストを総務省が公表している試算ソフトにより算出しました。

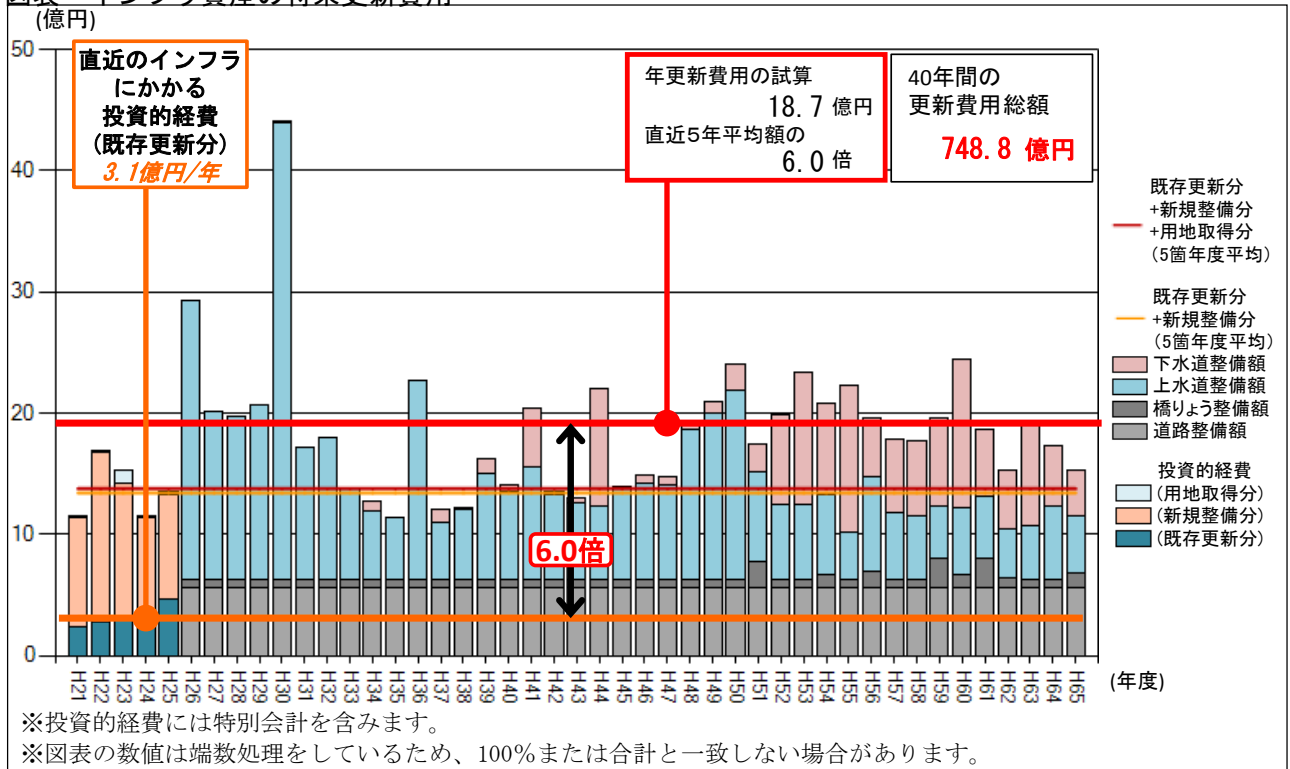
	保有状況			保有状況	
道路	一般道路	1,781,134㎡	上水道	総延長	370,052m
	自転車歩行者専用道	34,325㎡			
橋りょう	橋りょう面積	13,577㎡	下水道	総延長	180,933m

<総務省ソフトの試算条件及び試算結果>

- 道路
全整備面積を15年で割った面積の舗装部分を毎年度更新していくと仮定
40年間総額 225.7億円 年平均5.6億円
- 橋りょう
整備した年度から法定耐用年数60年を経過した年度に更新すると仮定
40年間総額 32.8億円 年平均0.8億円
- 上水道
上水道管は、整備した年度から法定耐用年数40年を経過した年度に更新すると仮定
40年間総額 362.5億円 年平均9.1億円
- 下水道
下水道管は、整備した年度から法定耐用年数50年を経過した年度に更新すると仮定
40年間総額 127.9億円 年平均3.2億円

- 上記の結果、道路等のインフラ整備にかかる費用として今後40年間の総額で748.8億円、年平均約18.7億円が必要と予測されます。これは過去5年間のインフラにかかる投資的経費（既存更新分）の平均額3.1億円の約6.0倍となります。
- なお、インフラ資産については、日常生活を営むうえで最低限必要な施設であることから、長期的な維持管理を実現していくこととしています。

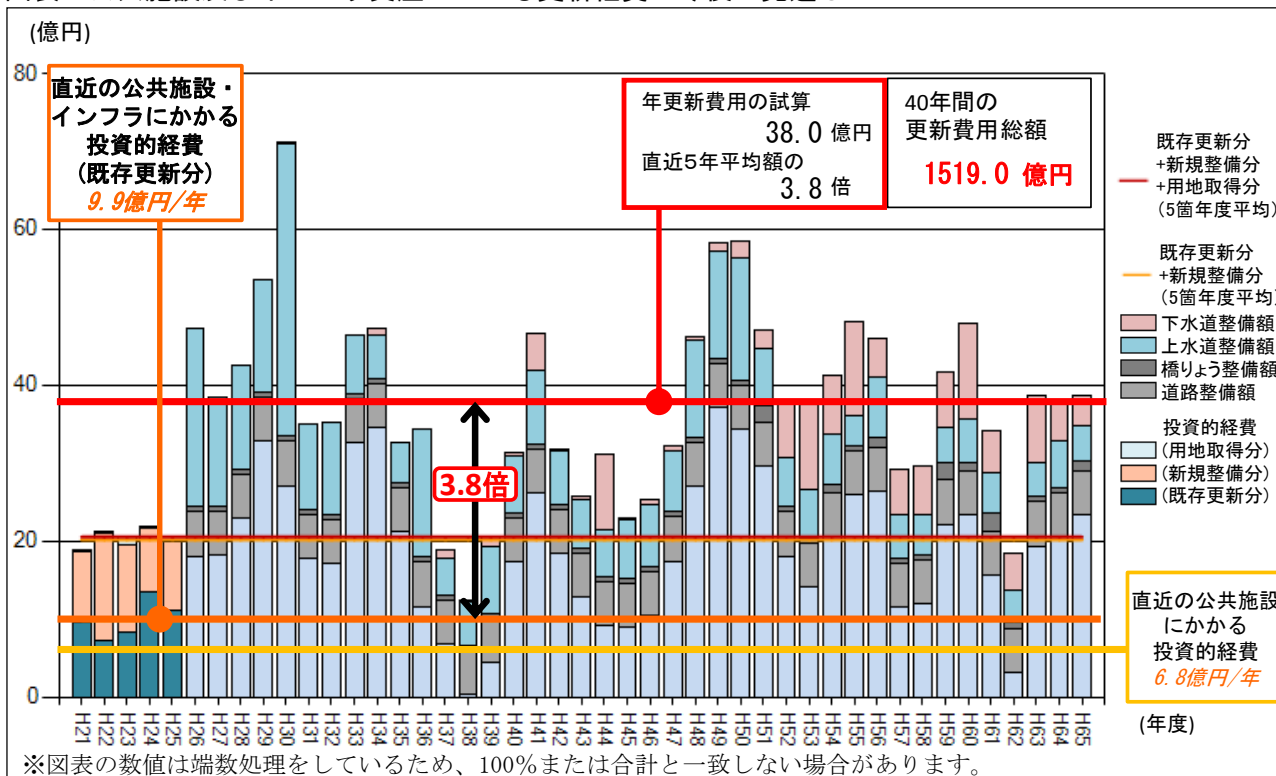
図表 インフラ資産の将来更新費用



<全体（公共施設及びインフラ資産）>

- 公共施設とインフラ資産の全体にかかる将来更新経費は、今後40年間総額で1,519.0億円、年平均38.0億円が必要となり、平成21年度から25年度までの公共施設及びインフラ資産にかかる投資的経費（既存更新分）の平均額9.9億円の約3.8倍と見込まれます。

図表 公共施設及びインフラ資産にかかる更新経費の今後の見通し



[総務省試算ソフトの試算条件]

■公共施設（建築物）

(1)耐用年数の設定

目標耐用年数 60年（日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」）

(2)更新年数の設定

●建築時より30年後に大規模改修を行い、60年間使用して建替え

●現時点で、建設時より31年以上、50年未満の施設については、今後10年間で均等に大規模改修を行うと仮定

●現時点で、建設時より51年以上経過しているものは、建替えの時期が近いので、大規模改修は行わないと仮定

(3)建替え、大規模改修時の単価設定（※建替えについては、解体費含む。）

	建替え	大規模改修
市民文化系、社会教育系、行政系、産業系施設	40 万円/㎡	25 万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系、保健・福祉施設	36 万円/㎡	20 万円/㎡
学校教育系、公園、供給処理施設	33 万円/㎡	17 万円/㎡
公営住宅	28 万円/㎡	17 万円/㎡

※単価は、先行して試算に取り組んでいる地方自治体の調査実績や設定単価等をもとに総務省が設定

■インフラ等

(1)道路

- 全整備面積を15年で割った面積の舗装部分を毎年度更新していくと仮定

一般道路	4,700 円/m ²
自転車歩行者道	2,700 円/m ²

(2)橋りょう

- 整備した年度から法定耐用年数60年を経過した年度に更新すると仮定

PC橋、RC橋、石橋、その他	425 千円/m ²
鋼橋	500 千円/m ²

※PC 橋 プレストレスト・コンクリート橋、RC 橋 鉄筋コンクリート橋

(3)上水道

- 上水道管は、整備した年度から法定耐用年数40年を経過した年度に更新すると仮定
- 耐用年数が既に経過している上水道管については、試算した年度から5年間で均等に更新すると仮定
- 上水処理施設の建築部分及びプラント部分については、公共施設の更新年数と同じ年数で更新すると仮定

導水管及び送水管	～300mm未満	100 千円/m
	300～500mm未満	114 千円/m
	500～1000mm未満	161 千円/m
配水管	～150mm以下	97 千円/m
	～200mm以下	100 千円/m
	～250 mm以下	103 千円/m
	～300 mm以下	106 千円/m
	～350 mm以下	111 千円/m
	～400 mm以下	116 千円/m
	～450 mm以下	121 千円/m
	～550 mm以下	128 千円/m
	～600 mm以下	142 千円/m

(4)下水道

- 下水道管は、整備した年度から法定耐用年数50年を経過した年度に更新すると仮定
- 耐用年数が既に経過している下水道管については、試算した年度から5年間で均等に更新すると仮定
- 下水処理施設の建築部分及びプラント部分については、公共施設の更新年数と同じ年数で更新すると仮定

管種別	コンクリート管、塩ビ管、陶管等	124 千円/m
	更生管	134 千円/m

6. 課題のまとめ

1. 本市環境変化の兆しと小学校区別の人口動態格差

- 昭和50年頃から開始してきた宅地開発もほぼ完成し、人口変動もほぼ横ばいになる中で、昼間人口の増加およびJR線駅乗降者数の減少などの変化が見られる。
- 全体人口の将来予測では、平成47年まで微増ながら人口は増え続ける見込み、その中でも高齢者人口が昭和55年より急激に増えており、将来の人口構成割合が現状と大きく異なる。
- 開発時期の違いにより、志都美、関屋、三和、鎌田小学校区の総人口はほぼ横ばいながら、急激な高齢化が進み、二上、旭ヶ丘小学校区では人口は大きく増加しており、年少人口が25%以上を占めている。また、真美ヶ丘西、真美ヶ丘東小学校区はゆるやかな人口の増加で少子高齢化が進んでおり、さらに下田や五位堂小学校区では人口は増加傾向にありながら高齢化が進んでいるなど、小学校区別で人口動態に大きな格差が見られる。



将来、志都美、関屋、三和、鎌田、真美ヶ丘西、真美ヶ丘東、下田、五位堂の小学校区は高齢者増加に対する課題、二上、旭ヶ丘の小学校区は子供数に見合った施設整備の課題など、小学校区別で市民の公共施設に対するニーズの変化にどう対応していくか。また、人口減少や少子高齢化にどのような対策をしていくか。

2. 将来の財政に不安

- 市税収入の大半は個人税と固定資産税によるもので、宅地開発がほぼ完了している中で、今後の税収増加の期待は見込めない。
- 今後も都市計画道路、焼却場、スポーツ公園などの公共施設の整備が行われる予定である。
- この5年間で扶助費が1.6倍に増加しており、将来の高齢化人口の増加予測から、さらに扶助費の増加が見込まれる。
- 財政指標のうち、実質公債費比率と将来負担比率が県下12市の比較において、低い水準である。



税収増加が見込めず、今後もインフラ整備や扶助費の増加により、将来の財政状況が現状より厳しくなる見込みの中、限られた財源でどう対応していくか。

3. 建設時期の片寄りによる老朽化施設の集中

- 本市が保有する公共施設は約17.6万㎡、市民1人当たり2.3㎡と比較的低い水準であるものの、築30年以上の老朽化した施設が全体の半分を占める。
- 築30年以上となる施設の大半は学校施設と子育て支援施設となる。
- 今後40年間にける公共施設の年平均更新費用は現状の約2.8倍の試算結果となる。



建設時期の集中により施設の更新時期も集中しており、築30年以上の施設が今後10年間で一斉に大規模改修時期を迎える。また、現状の投資的経費では保有する公共施設の約3分の1しか更新できないため、学校を更新するにも不足となる。財政負担の平準化や更新費用の軽減について、早急に検討する必要がある。